

調査レポート

PFIに関するアンケート調査から

PFI(Private Finance Initiative)は、民間の資金やノウハウを活用して行政サービスの提供をより効果的、効率的に行なうことを目的にイギリスで誕生した政策手法です。

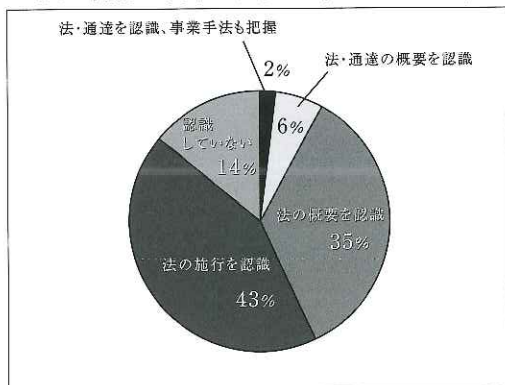
我が国でも、平成11年9月に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(いわゆるPFI法)」が施行されるなどPFIの推進に向けた法制度の整備が行なわれ、既に全国からPFI手法による公共施設等の整備事例が報告されていますが、これまでのところ愛媛県内ではPFI制度を活用する具体的なプランは見受けられません。

そこで、(財)えひめ地域政策研究センターでは、PFI活用推進方策検討の際の一助とするべく、県内の市町村70団体と民間企業300社を対象にPFIに対する考え方や取組み等についてアンケート調査を実施し、51市町村、52社からそれぞれ回答を得て結果を取りまとめましたので、その一部をご紹介します。

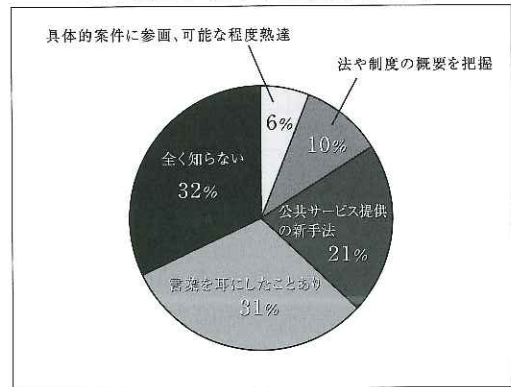
1.PFIに関する認識度

PFIについては、市町村、民間ともに「認識していない」「全く知らない」との回答が「法や通達を認識し、事業手法も把握」、「具体的案件に参画可能な程度熟達」を大きく上回っているほか、多数の回答が「知っている」、「聞いたことがある」というレベルにとどまっています。

PFI制度に関する認識度(県内市町村)



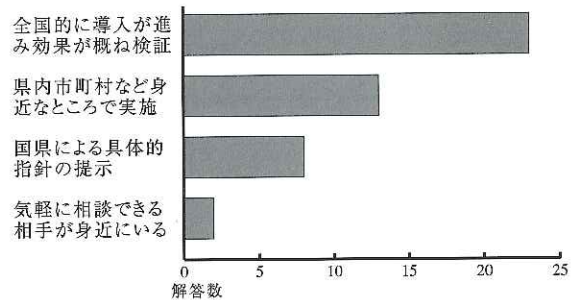
PFI制度に関する認識度(民間)



2.PFI導入のための条件等

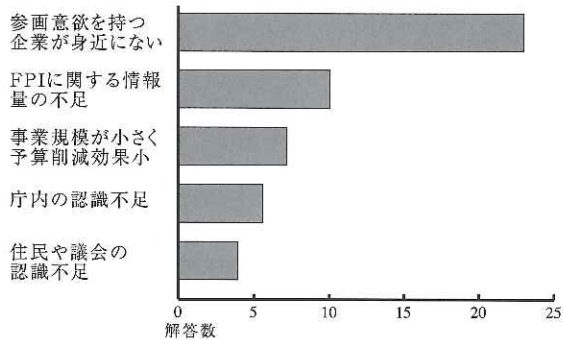
県内の市町村の多くが、PFI導入の具体的検討を行なうための必要条件として「全国的に導入が進み、効果が概ね検証」、「県内市町村など身近なところで実施」を挙げており、当面は模様眺めという様相が強いと言えます。

PFI導入の具体的な検討のための条件(県内市町村)

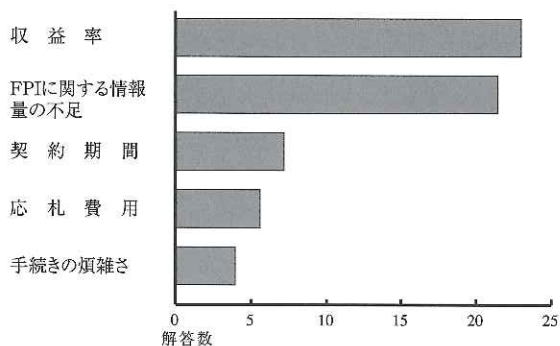


一方、PFIの導入を妨げている障害としては、民間が「収益率」、次いで「PFIに関する情報量の不足」を問題視しているのに対し、市町村では「参画意欲を持つ企業が身近にない」との回答が他の要因を大きく上回っており、「PFIに関する情報量の不足」がこれに次いでいます。

PFI導入を検討する際の障害（県内市町村）



PFI事業参画への障害（民間）

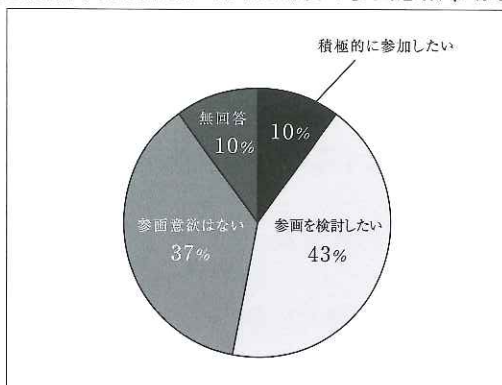


3. PFI事業への民間の参画意欲

愛媛県内でPFI事業の案件があった場合、「積極的に参画したい」と回答した企業が5社、「参画を検討したい」と回答した企業は23社あり、合計では全体の半数を超える28社が参画に意欲を示しています。

また、今年3月に高知県で開催された高知県・高知市病院組合による新病院へのPFI導入説明会には350人が詰め掛けるなど、四国内でもPFI事業に対する民間の関心が高まりつつあるといえます。

愛媛県内でPFI事業があった場合の参画意欲（民間）



4. まとめ

アンケート結果が示すように、愛媛県内では、官民双方ともPFIに対する認識が十分とは言えないほか、県内の民間企業にもPFI事業への参画意欲を見せているところがあるにもかかわらず、市町村はPFI導入の障害として「参画意欲を持つ企業が身近にない」ことを挙げるなど官民間の認識のズレもあり、直ちにPFI事業が普及・進展する環境にはないと言えます。

しかし、市町村の多くがPFI導入の必要条件として挙げているように、身近なところで先駆的な事例が発生すれば、これをモデルとしてPFI導入が波及的に広がる可能性が高いことから、まずは火付け役となるべきPFI事業の県内第一号を誕生させるための取組みが必要であると考えられます。

また、官民双方のニーズが結び付き、具体的なPFI事業へと発展していくためには、市町村と民間企業がPFIに関する情報を交換・共有しあうことが必要ではないでしょうか。

（当センター 研究員 村上 良太）

なお、本アンケート調査の詳細結果については、
（財）えひめ地域政策研究センター

企画研究部門までお問合せください。